

福島県の被害状況

地震・津波被害

浜通りを中心に甚大な被害【死者4,013人】 内陸部も倒壊家屋多数

◆福島県内の被害状況

【平成29年10月30日現在】

【人的被害】

死者:4,013人
(うち、震災関連死※2,184人)
行方不明者:2人

※震災関連死とは地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

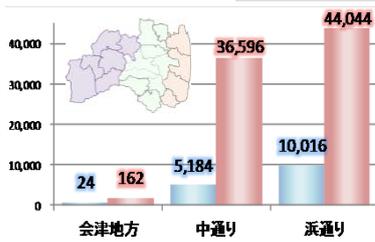


津波に襲われる四倉湾

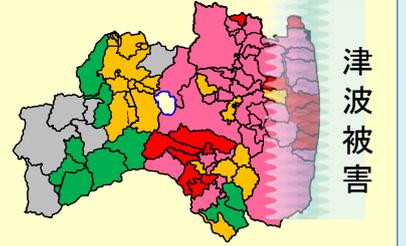
【家屋被害の状況】

全壊	15,224棟
半壊	80,802棟

<県内3地方内訳>



◆県内各地の震度



◆災害廃棄物の処理状況

【平成29年7月末現在】 (単位:千トン)

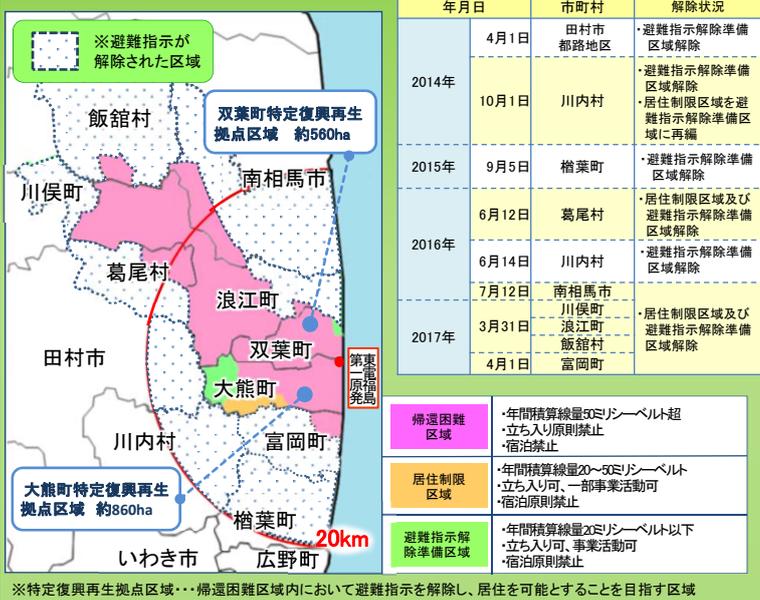
方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,944	3,356	2,794 (94.9%)
中通り	1,056	1,060	1,056 (100.1%)
会津	19	19	19 (100.0%)
合計	4,019	4,435 (110.4%)	3,869 (96.3%)

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

避難等の状況

平成29年10月現在の避難者数54,579人【県内19,696人 / 県外34,870人】

◆避難指示区域MAP



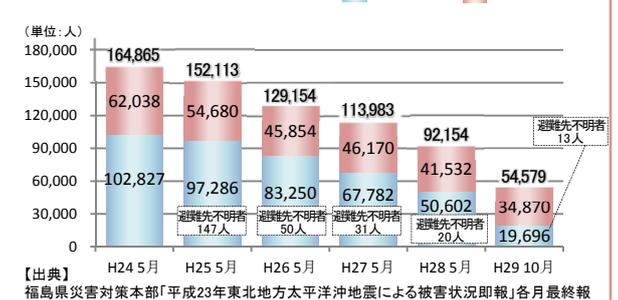
【避難指示区域解除状況】

年月日	市町村	解除状況
2014年 4月1日	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除
2014年 10月1日	川内村	避難指示解除準備区域解除 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
2015年 9月5日	楡葉町	避難指示解除準備区域解除
2016年 6月12日	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2016年 6月14日	川内村	避難指示解除準備区域解除
2016年 7月12日	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2017年 3月31日	川俣町 浪江町 飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2017年 4月1日	富岡町	避難指示解除準備区域解除

区域	解除条件
帰還困難区域	年間積算線量2mSv/年を超えないこと 立ち入り原則禁止 宿泊禁止
居住制限区域	年間積算線量20~50mSv/年を超えないこと 立ち入り可、一部事業活動可 宿泊原則禁止
避難指示解除準備区域	年間積算線量2mSv/年を超えないこと 立ち入り可、事業活動可 宿泊原則禁止

※特定復興再生拠点区域...帰還困難区域内において避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする区域

◆避難者の推移



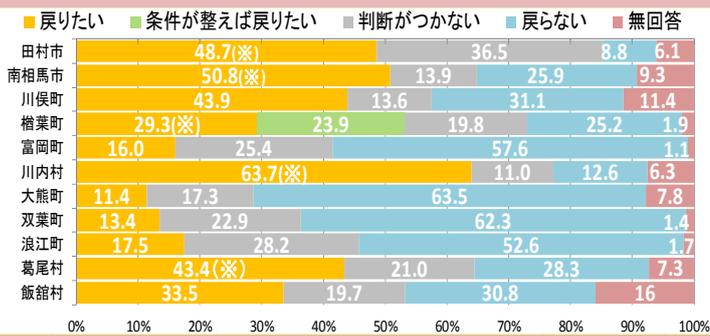
【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月最終報

◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



【出典】福島県子ども・青少年政策課調べ

◆復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査結果



【調査年度】 H28年度(南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)
H27年度(田村市、大熊町)(※)すでに戻られている方含む

◆福島県の人口の推移

	H23.3	H29.10	増減
世帯数 (単位:世帯)	721,535	746,014	増 24,479
人口 (単位:人)	2,024,401	1,881,382	減 143,019
男性	982,427	930,915	減 51,512
女性	1,041,974	950,467	減 91,507

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

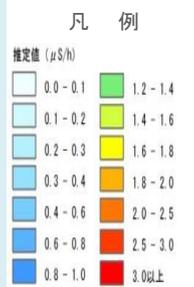
福島県の主な取組状況

除染

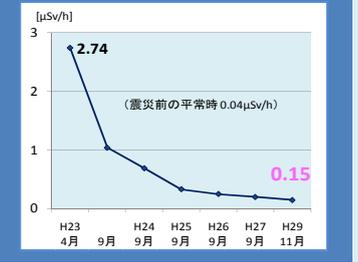
県内の空間放射線量は低下傾向～住宅除染は着実に前進

◆福島県内の空間線量の推移

【帰還困難区域で走行サーベイを実施】



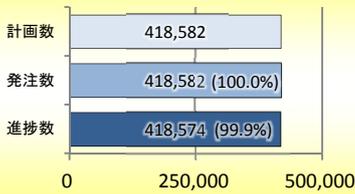
◆福島市の放射線量の推移



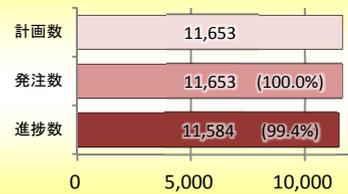
◆市町村除染地域における除染の実施状況

【H29.9月末時点】

【住宅（戸）】



【公共施設等（施設数）】



【参考】住宅除染の進捗数（累計）の推移



健康調査

将来にわたり健康を見守る～県民健康調査を実施

◆甲状腺検査

【平成29年6月末時点】

震災時18歳以下等の子ども約38万人を対象→先行検査は約30万人が受診。平成26年度から本格検査を実施中

判定区分	判定内容	先行検査		本格検査		本格検査2回目	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
A判定	A1 結節や囊(のう)胞なし	154,605	99.2	108,710	99.2	43,388	99.4
	A2 5.0mm以下結節や20.0mm以下の囊(のう)胞	143,574		159,578		79,715	
B判定	5.1mm以上結節や20.1mm以上の囊(のう)胞	2,293	0.8	2,227	0.8	754	0.6
C判定	直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0	0	0.0

※先行検査:平成23～25年度、本格検査:平成26年度～

◆内部被ばく検査

【平成23年6月～平成29年9月】

県実施分の累計検査人数
325,515人

預託実効線量※		人数(人)
1mSv未満		325,489
1mSv		14
2mSv		10
3mSv		2

※概ね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量



住環境整備

復興公営住宅等を整備～原発避難者向け4,890戸整備予定

◆復興公営住宅等の整備状況

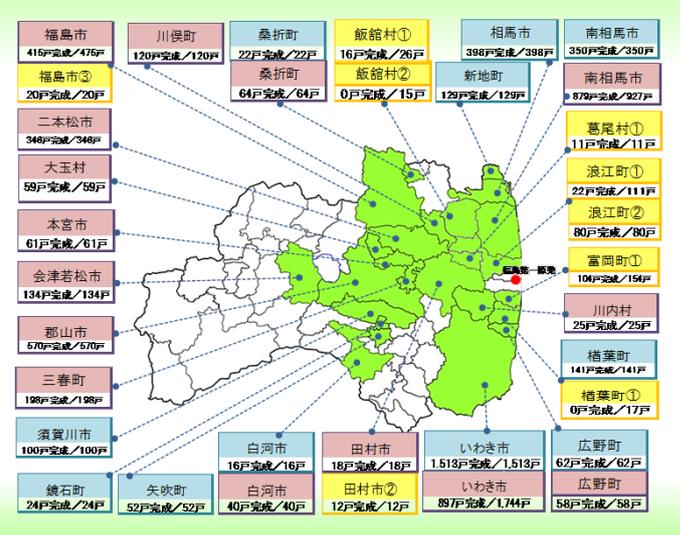
【平成29年10月末現在】

区分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2,807戸 (平成29年度完成)	地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4,890戸 (平成29年度完成予定)	避難指示区域の住民(解除区域を除く)	3,884戸 (79.4%)
帰還者向け(①)	5町村 319戸	避難指示区域の住民(解除区域を含む)	153戸 (48%)
帰還者・新規転入者向け(②)	3市町村 107戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む) ・自主避難者 ・新規転入者	92戸 (86%)
子育て世帯向け(③)	1市 20戸	18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)



【市町村別進捗内訳】

原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定):51戸



インフラ復旧

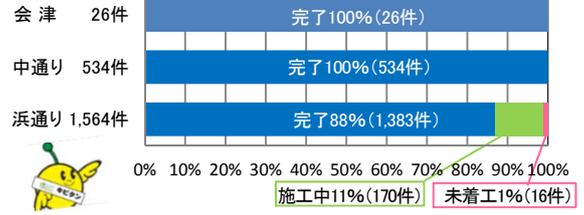
災害復旧工事は99%着手～全体の91%が完了

◆公共土木施設等災害復旧工事の進捗

【平成29年10月31日現在】

公共土木施設等 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,124	2,108	99%	1,938	91%	
河川・砂防	272	271	99%	248	91%	H31年度
海岸	157	156	99%	114	73%	H31年度
道路・橋梁	798	795	99%	776	97%	H30年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	469	458	98%	383	82%	H29年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了

被災した公共土木施設の99%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。



◆災害復旧工事の様子

県道いわき石川線(才鉢工区)



浅見川防災緑地整備



◆避難指示区域内の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染など調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
340	326	96%	228	67%

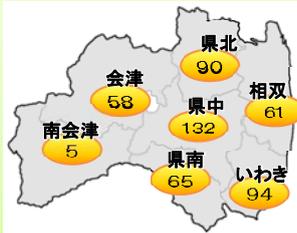
産業振興

企業立地補助金による支援等で工場の新増設が増加

◆企業立地の状況

【平成29年9月6日現在】

ふくしま産業復興企業立地補助金505社を指定



<指定を受けた主な業種>

- ・輸送用機械関連
- ・半導体関連
- ・医療福祉機器関連
- ・再エネ関連 等

6,316人の
雇用創出見込み

◆福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況

【県工業開発条例に基づく設置届出件数】

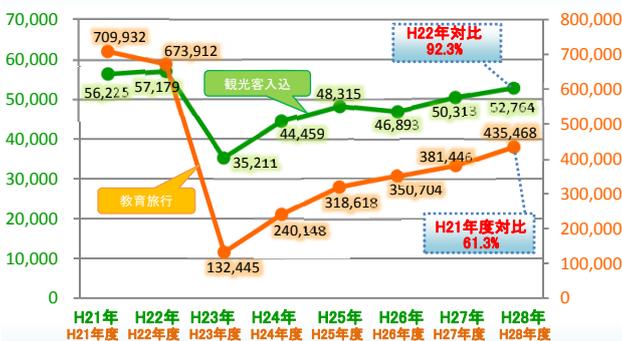


【出典】福島県商工労働部調べ

観光再生

観光再生に向けて～復興を国内外に発信

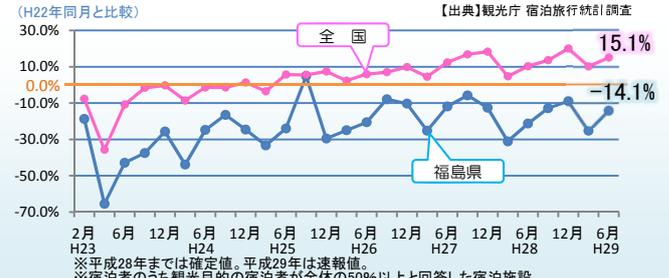
◆福島県観光客入込と教育旅行の状況



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

◆観光客の宿泊者数

平成22年との比較



※平成28年までは確定値、平成29年は速報値。
※宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設（従業員が10人以上）の実宿泊者数。

福島空港ベトナム連続チャーター便決定

平成29年8月、知事がベトナムを訪問し、航空会社ベトナムエア及び旅行代理店ベトナムエールの3者会談を行い、ベトナム連続チャーター便の運航について合意しました。この他、ロシア、台湾へのチャーター便も予定されており、今後も国際チャーター便の誘致に取り組んでいきます。



オールふくしまで目指せ2020年! 「東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議」設立

東京2020大会開幕の3年前となった平成29年7月24日に、大会の公認プログラムである「東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議設立総会」が、福島市内で開催されました。本会議は、県内の全自治体のほか、競技団体、商工、観光、農林水産関係団体、大学等教育関係団体、青少年育成団体、報道機関等の144団体で構成されています。

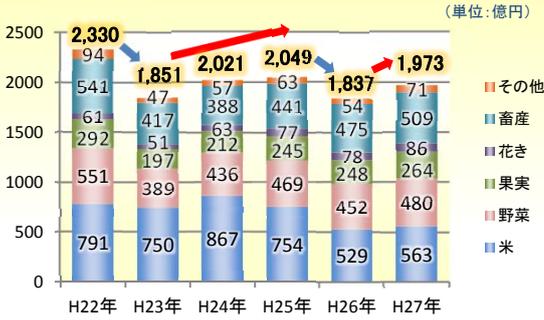
東京2020大会野球・ソフトボール競技開催準備への全体的な連携はもとより、大会を契機とした各地域の活性化やふくしまの未来を創り出す取組をオールふくしまで進めることを目指し挑戦していきます。



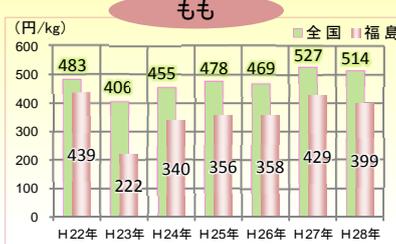
農業再生

コメの全量全袋検査や県産農林水産物のモニタリング検査等を通じて安全・安心な農林水産物を提供

◆本県の農業産出額等の推移



◆福島県を代表する農畜産物の価格推移



◆農地の除染



※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。
 【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

◆野菜・果物、畜産物等検査の結果

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	2,042 件	1 件	0.05%
畜産物	2,221 件	0 件	0.00%
栽培山菜・きのこ	702 件	0 件	0.00%
海産魚介類	4,287 件	0 件	0.00%
内水面養殖魚	40 件	0 件	0.00%
野生山菜・野生きのこ	802 件	1 件	0.12%
河川・湖沼の魚類	525 件	2 件	0.38%

◆米の全量全袋検査の結果

【平成29年4月1日～平成29年9月30日】

玄米	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約40万点	0件	0.00%

検査済みの県産米の玄米袋や小分けした精米袋に検査済みラベルを貼付しています。検査結果はホームページで確認できます。

【玄米用】

【精米用】

※野菜・果実の基準値超過数1件は葉(販売を取りやめるほ場において栽培管理が行われなかったもの)。

拠点整備

復興の推進力となる研究開発拠点施設を各地に整備

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

提供: (国)産業技術総合研究所

【A】郡山市

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。技術開発や人材育成を推進。

福島ロボットテストフィールド

H28.3.25 開所

【B】南相馬市 【C】浪江町

・福島ロボットテストフィールド 災害対応ロボット等の、実証試験や性能評価を行います。
 ・国際産学官共同利用施設(ロボット) 国内外の研究者等が集い、ロボットの基礎的盤的な研究等を行います。

浜地域農業再生研究センター

H28.3.25 開所

【B】南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。(旧萱浜ニュースポーツ広場内)

再生可能エネルギー由来水素プロジェクト

H32.運用開始予定

【C】浪江町

浪江町(棚畑・請戸地区)において、再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。平成32年運転開始予定、福島県産水素を東京五輪期間中に活用予定。

会津大学復興支援センター【先端 ICTラボ】

H27.10.1 開所

【H】会津若松市

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

提供: 会津大学

環境創造センターと附属施設

交流棟「コミュニティ福島【環境創造シアター】」

360度全方位に映し出される映像を体験できます。

猪苗代水環境センター

猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究、環境学習・普及啓発等

【F】猪苗代町

野生生物共生センター

野生生物の調査研究・環境学習・普及啓発等

【E】大玉村

環境放射線センター

原子力発電所周辺のモニタリング常時監視

【B】南相馬市

環境創造センター

環境の回復に向け、モニタリング、調査研究、情報収集・発信、教育・研修・交流を行う総合的な拠点施設。

【G】三春町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

【D】福島県沖

稼働中

提供: 浮体式洋上風力コンソーシアム

世界最大級「ふくしま新風」(全高189m)運転開始

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。

[第一期] 2メガワット風車 平成25年11月11日より運転開始
 [第二期] ①7メガワット風車 平成27年12月26日より運転開始
 ②5メガワット風車 平成29年2月1日より運転開始

福島県企画調整部 復興・総合計画課
 Tel 024-521-7109 E-mail sougoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

復興のあゆみ全体版も是非ご覧ください

検索

ふくしまの をわかりやすく紹介
ふくしま復興のあゆみ 発刊中!

検索

震災・原子力災害復興情報は復興ステーションへ

検索

ふくしま復興ステーション
 復興情報ポータルサイト

ふくしま復興ステーション